

# 大滝人事労務研究所便り

## 社会保障・税の「共通番号制」開始に向けて

### 2015年スタートの方針

政府の「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」は、国民一人ひとりに番号を配り、2015年1月に利用を開始する基本方針を明らかにしました。

年金手帳や健康保険証などの機能を IC カード1枚にまとめて配布し、利便性を向上させるもので、秋の臨時国会での関連法案の提出を目指しています。

### 「共通番号制」導入でどうなる？

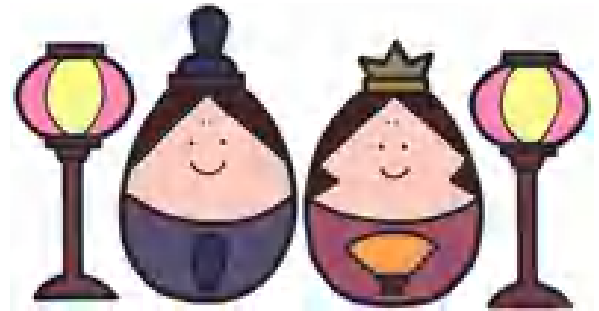
共通番号制導入に伴って配布される IC カードに、年金手帳、健康保険証などの機能を持たせることにより、個人にかかっている医療費などを国が一元的に把握することができます。政府は、自分の過去の医療費や年金給付などをインターネット上で確認できる「マイ・ポータル」の創設も検討しています。

共通番号制度導入により、金融資産や不動産取引などから発生する総合的な所得を国が把握しやすくなると思われます。

### 低所得者への新たな給付の検討

このような正確な所得把握を前提に議論されているのが、減税と現金給付を組み合わせることにより低所得者を支援する「給付付き減税控除」です。これは、減税の恩恵が十分に行き渡らない低所得者に現金を給付する仕組みであり、消費税増税における低所得者対策の一環として位置付けられているようです。

経済界などでは、「消費税増税の環境整備になる」などとして、正確な所得把握に繋がる番号制導入に前向きな声も多いようです。



### プライバシーへの配慮は不可欠

ただ、国が所得を正確に把握するためには、金融機関などにも番号活用を義務付ける必要があります。それにより民間にも事務コストが発生する可能性があります。企業にも、従業員の給与等を管理している社内の番号を納税者番号に結び付けるシステム構築などが求められる可能性もあり、負担がないわけではありません。

また、番号を利用する範囲が広がれば、取り扱う個人のプライバシー情報も増えるため、情報流出の危険性も広がります。共通番号を利用する範囲や番号の目的外利用を防ぐ仕組みについて、今後さらに議論を重ねることが必要でしょう。

## 外国人の新卒採用増加と 海外赴任を望まない日本の若者

### 増える新卒採用の外国人

大手企業を中心に、新卒の外国人採用に力を入れる動きが目立ってきています。

IHI では、すでにスタートしている韓国での新卒者の採用活動に加えて、イギリスでも、2011年の入社を対象とした会社説明会を始めており、NTT コミュニケーションズでは、2012年の春か

## ～当事務所よりひとこと～

ら、約 20 名（従来の 2 倍強）の新卒外国人を採用するとしています。

ソニーでは、中国やインドなどの学生を中心に、日本の新卒採用に占める外国人の割合を、2013 年度をめどに全体の 30%（従来の約 2 倍）にまで高めるとしています。また、「ユニクロ」を運営するファーストリテイリングでは、2012 年に、なんと、新卒者の約 8 割にも相当する 1,050 人の外国人を採用する方針を打ち出しています。

### 海外事業の強化を見据えて

外国人採用増加の背景には、企業が、将来の海外事業の強化を見据え、国籍の区別に関係なく人材を採用し、その際の派遣要員として育成すること、企業のグローバル競争力を高めることなどがあります。

これらの採用企業の動きに対応して、リクルートマネジメントソリューションズでは、国内の 8,000 社が新卒採用の際に取り入れている「SPI 2」（能力と性格の適正検査）について、英語版と中国版を開発したとのことでした。

### 海外赴任を望まない日本人

最近では、「時差のある海外で忙しく働きたくない」「治安や住環境が心配」「日本で平凡に暮らしたい」などの理由から、海外赴任や転勤を望まない「内向き思考」の若者が増えていると言われています。

産業能率大学の調査では、「海外で働きたくない」と回答した人は新卒者のうち 49%で、9 年前の調査と比較すると約 20 ポイントも減ったそうです。

そんな中、文部科学省、経済産業省では、高度な教育・研究に力を入れる大学（リサーチ・ユニバーシティ。東京大学、早稲田大学など 12 大学）と大手企業（商社、メーカー、運輸など 16 社）が連携を行い、国際競争を勝ち抜ける人材を育成・登用する新たな枠組み整備に乗り出すと発表しました。

厳しい国際競争の中、専門知識を備えた想像力豊かな「世界で勝てる人材」を、日本国内で育成するのが狙いのようです。